

厚生科学審議会地域保健健康増進部会
第3回健康日本21(第二次)推進専門委員会
平成27年3月9日(月)10:00-12:00

歯・口腔の健康に関する生活習慣の改善 及び社会環境の改善 取り組みと課題

深井 稔博
深井保健科学研究所

健康日本21(第2次)

国民の健康の増進の推進に関する基本的な方向

- 1 健康寿命の延伸と健康格差の縮小
- 2 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底：NCD（非感染性疾患）の予防
がん、循環器疾患、糖尿病及びCOPD（慢性閉塞性肺疾患）
- 3 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上
- 4 健康を支え、守るための社会環境の整備
- 5 栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣及び社会環境の改善

栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康は、上記1から4までの基本的な方向を実現するため、国民の健康増進を形成する基本要素

2012年7月10日、厚生労働大臣告示
「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」

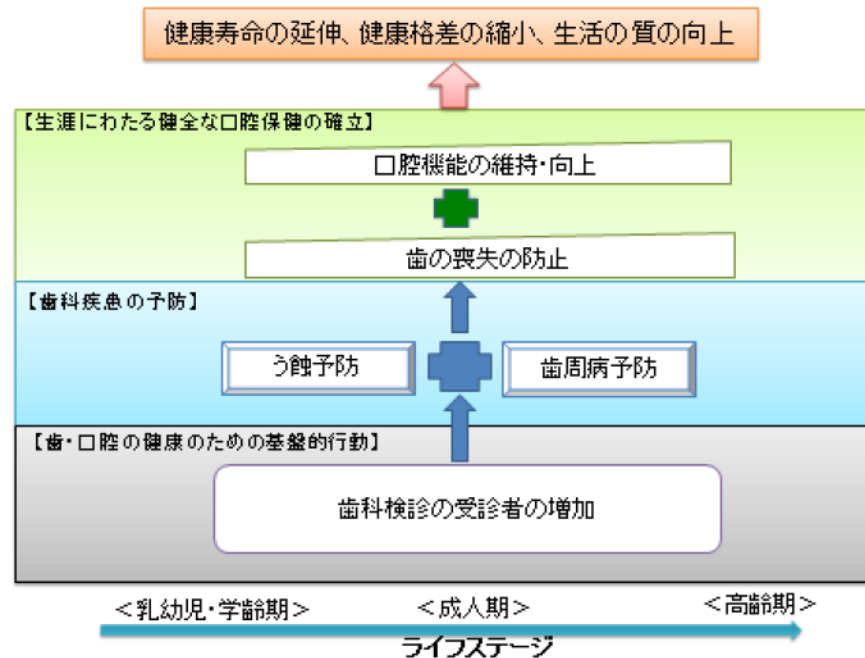
健康日本21(第2次)

歯・口腔の健康(に関する生活習慣および社会環境の改善に関する目標

項目	現状	目標
1 口腔機能の維持・向上		
1 (60歳代における咀嚼良好者の割合の増加)	73.4% (平成21年)	80% (平成34年度)
2 歯の喪失防止		
1) 80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	25.0% (平成17年)	50% (平成34年度)
2) 60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	60.2% (平成17年)	70% (平成34年度)
3) 40歳で喪失歯のない者の割合の増加	54.1% (平成17年)	75% (平成34年度)
3 歯周病を有する者の割合の減少		
1) 20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少	31.7% (平成21年)	25% (平成34年度)
2) 40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	37.3% (平成17年)	25% (平成34年度)
3) 60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	54.7% (平成17年)	45% (平成34年度)
4 乳幼児・学齢期のう蝕のない者の増加		
1) 3歳児でう蝕がない者の割合が80%以上である都道府県の増加	6都道府県 (平成21年)	23都道府県 (平成34年度)
2) 12歳児の一人平均う蝕歯数が1.0歯未満である都道府県の増加	7都道府県 (平成23年)	28都道府県 (平成34年度)
5 過去1年間に歯科検診を受診した者の割合の増加	34.1% (平成21年)	65% (平成34年度)

健康日本21(第2次)2012年7月10日厚生労働大臣告示

「歯・口腔の健康」の目標設定の考え方

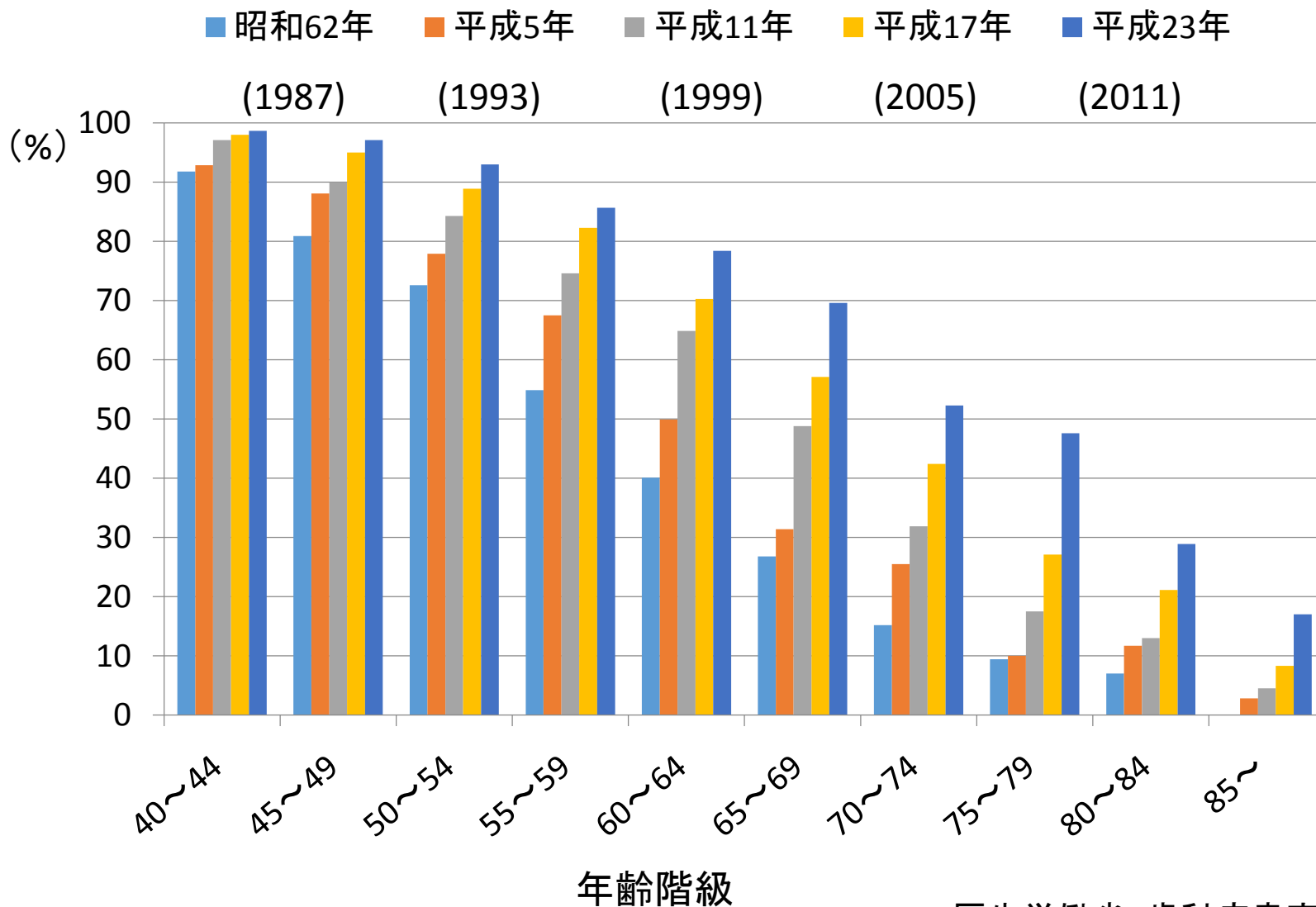


健康日本21(第2次)の推進に関する参考資料

平成24年7月

厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会
次期国民健康づくり運動プラン策定専門委員会

年齢階級別20歯以上有する者の割合の推移



歯科口腔保健の推進に関する法律制定(2011年)以降の都道府県条例および市町村条例の制定状況

41道府県、98市区町村 (2015年3月現在)

都道府県歯科保健条例制定マップ

この資料はインターネット、「8020ワークショップ2012(2012/6/14)資料」「日歯地域保健・産業保健・介護保険担当理事連絡協議会(2010/6/9)資料」等からの情報提供を基に作成した。



全国都道府県がん治療にかかわる医科歯科連携推進計画

2010年度
(平成22)

2011年度
(平成23)

2012年度
(平成24)

2013年度
(平成25)

2014年度
(平成26)

千葉県、
埼玉県、
東京都、
神奈川県、
山梨県

関東5都県日歯国がん連携講習会

- 講習1:術前
- 講習2:化学療法等)
- 講習3:緩和ケア

関東5都県国がん連携講事業

都県がん拠点病院等との連携

全国7ブロック対象説明
会(伝達講習会)

北海道・東北
ブロック

関東ブロック

東京ブロック

東海・信越
ブロック

近北ブロック

中国・四国
ブロック

九州ブロック

全国7ブロック別説明会
(伝達講習会)

北海道・東北ブロック

関東ブロック

東京ブロック

東海・信越ブロック

近北ブロック

中国・四国ブロック

九州ブロック

都道府県別
連携講習会

北海道 青森県
岩手県 秋田県
宮城県 山形県
福島県 茨城県
栃木県 群馬県
長野県 新潟県
静岡県 愛知県
三重県 岐阜県
富山県 石川県
福井県 滋賀県
和歌山県 奈良県
京都府 大阪府
兵庫県 岡山県
鳥取県 広島県
島根県 山口県
徳島県 香川県
愛媛県 高知県
福岡県 佐賀県
長崎県 大分県
熊本県 宮崎県
鹿児島県 沖縄県

道府県別がん拠点病院等との
連携

ナショナルテキストを用いた
講習会と連携歯科医療機関
の登録

- (1) 術前患者の口腔ケア
- (2) 化学療法・放射線治療
- (3) 終末期・在宅医療
・緩和ケア

5都県運営委員会

全国がん診療医科歯科連携推進協議会

全国がん診療医科歯科連携推進協議会・連携名簿管理委員会

全国共通がん医科歯科連携 講習会テキスト

第一版

独立行政法人 国立がん研究センター

全国共通がん医科歯科連携講習会テキストの発行にあたって

独立行政法人 国立がん研究センター
がん対策情報センター長 若尾 文彦

がんは、1981 年以降、日本人の死因の第一位となっています。がんの治療は日々進歩を続けており、現在のがん治療においては、治療効果に加えてより安全であること、苦痛をできるだけ緩和し、治療中から治療後も含めて患者の QOL を可能な限り良好に維持することが求められています。そのため、様々な職種の医療者が密接に連携して診療にあたるチーム医療が必要不可欠となっています。

国立がん研究センターは、がん患者に生じる医学的、社会的、精神的問題等を解決することを目指し、がん治療において歯科医療従事者が提供する口腔ケアや歯科治療が、より質の高いがん治療を提供するために重要な支持療法であると考え、2010 年より日本歯科医師会と共同し、「がん患者の口腔を守り、最後までお口から食事をとる事を支援する」ため、がん患者の治療前の口腔ケアを地域歯科医療機関に依頼して実施する、地域医科歯科連携事業を推進して参りました。

がん治療に関わる医科歯科連携とナショナルテキスト

社団法人日本歯科医師会
医科歯科連携推進専門家パネル委員長 深井 穂博

この度、全国共通がん医科歯科連携講習会テキストが、厚生労働省の委託を受け、国立がん研究センター医科歯科連携推進専門家パネルでの議論を経て発行される運びとなった。

本テキストは、国立がん研究センターと日本歯科医師会が、関東 5 都県を中心に行われてきたがん診療にかかわる医科歯科連携事業の講習会のために作成された手術前、化学療法・頭頸部放射線治療、および緩和ケアにおける医科歯科連携の 3 冊のテキストを基に、本専門家パネルでの議論を通してその充実を図り作成されたものである。

がん診療連携講習会受講歯科医師数・連携するがん診療連携拠点病院数 (2015年1月現在)

	①連携登録歯科医師数			②講習会受講歯科医師数	③連携するがん診療連携拠点病院数	備考
	連携1	連携2	連携3			
北海道	330	306	196	365	38	
青森県	29	23	14	46	16	
岩手県	227	227	227	246	12	
秋田県	99	90	56	117	11	
宮城県	76	0	0	169	8	
山形県	185	117	62	272	7	
福島県	160	142	103	183	9	
茨城県	215	168	62	356	17	
栃木県	192	142	71	204	1	
群馬県	113	106	63	150	0	
千葉県	447	399	307	458	2	
埼玉県	707	610	358	712	7	
東京都	351	269	233	351	1	
神奈川県	871	713	443	1012	1	
山梨県	126	109	67	129	7	
長野県	82	81	69	132	8	
新潟県	239	224	141	271	2	
静岡県	326	305	170	351	10	
愛知県	130	125	77	134	39	
三重県	250	228	131	322	16	
岐阜県	97	86	65	185	6	
富山県	54	41	0	86	9	
石川県	54	48	20	75	2	
福井県	157	149	105	189	5	

滋賀県	36	29	14	71	0	
和歌山県	30	30	24	148	1	
奈良県	80	70	38	101	1	
京都府	96	83	56	99	調整中	
大阪府	1682	1104	692	1732	7	
兵庫県	351	308	160	357	14	
岡山県	61	54	29	104	12	
鳥取県	23	23	13	43	0	
広島県	264	243	167	275	14	①②の人数は、平成26年度より実施した「全国共通がん医科歯科連携講習会」の修了者のみ記載しています。
島根県	46	41	30	78	0	
山口県	203	203	203	211	2	
徳島県	244	186	100	279	3	
香川県	202	172	138	206	7	
愛媛県	305	193	119	313	4	
高知県	195	152	76	221	6	
福岡県	580	552	358	591	(予定)18	
佐賀県	80	80	80	119	4	
長崎県	110	100	70	175	2	
大分県	153	141	88	215	5	
熊本県	430	394	249	523	22	
宮崎県	117	109	61	136	5	
鹿児島県	68	62	53	95	3	
沖縄県	8	7	4	83	0	
全体合計	10,881	9,044	5,862	12,690	346	

<参考>平成24年12月31日現在における全国の届出「歯科医師数」は102,551人(平成24年(2012年)医師・歯科医師・薬剤師調査)

新しい成人歯科健康診査のご案内

し えん

生活歯援プログラム

(標準的な成人歯科健診プログラム・保健指導マニュアル)

生活歯援プログラムとは？

日本歯科医師会が提唱する
新しい歯科健診プログラムです。
受診された方の生活習慣などの
問題点を見つけ、一緒に改善していく
「一次予防」が大きなポイントです。



生活習慣病の
予防を
目指します

日本歯科医師会



カンタン！

わずか20問の質問に答えるだけ

Q1 現在、ご自分の歯や口の状態に気になることはありますか	1. はい 2. いいえ
Q1で「1. はい」と回答した方へ、該当する項目を全てご記入ください。Q1で「2. いいえ」の場合、下記6項目は全て「2. いいえ」とする。	
1. 噛み具合が気になる	1. はい 2. いいえ
2. 外観が気になる	1. はい 2. いいえ
3. 発話が気になる	1. はい 2. いいえ
4. 口臭が気になる	1. はい 2. いいえ
5. 痛みが気になる	1. はい 2. いいえ
6. その他()	1. はい 2. いいえ
Q2 ご自分の歯は何本ありますか かぶせた歯(金歯・銀歯)、さし歯、根だけ残っている歯も本数に含めます ⇒本数もご記入ください()本	1. 19本以下 2. 20本以上 歯の本数()本
Q3 自分の歯または入れ歯で左右の奥歯をしっかりとかみしめられますか	1. 左右両方かめる 2. 片方 3. 両方かめない
Q4 歯をみがくと血がでますか	1. いつも 2. 時々 3. いいえ
Q5 歯ぐきがはれてフヨフヨしますか	1. いつも 2. 時々 3. いいえ
Q6 冷たいものや熱いものが歯にしみますか	1. いつも 2. 時々 3. いいえ
Q7 かかりつけの歯科医院がありますか	1. はい 2. いいえ
Q8 仕事が忙しかったり休めず、なかなか歯科医院に行けないことがありますか	1. はい 2. いいえ
Q9 現在、次のいずれかの病気で治療を受けていますか	1. はい 2. いいえ
Q9で「1. はい」と回答した方へ、該当する項目を全てご記入ください。Q9で「2. いいえ」の場合、下記3項目は全て「2. いいえ」とする。	
1. 糖尿病の治療を受けている	1. はい 2. いいえ
2. 脳卒中の治療を受けている	1. はい 2. いいえ
3. 心臓病の治療を受けている	1. はい 2. いいえ
Q10 家族や周囲の人々は、日頃歯の健康に関心がありますか	1. はい 2. どちらともいえない 3. いいえ
Q11 自分の歯には自信があったり、人からほめられたことがありますか	1. はい 2. どちらともいえない 3. いいえ
Q12 普段、職場や外出先でも歯を磨きますか	1. 毎回 2. 時々 3. いいえ
Q13 間食(甘い食べ物や飲み物)をしますか	1. 毎日 2. 時々 3. いいえ
Q14 たばこを吸っていますか	1. はい 2. いいえ
Q15 夜、寝る前に歯をみがきますか	1. 毎日 2. 時々 3. いいえ
Q16 フッ素入り歯磨剤(ハミガキ)使っていますか	1. はい 2. いいえ 3. わからない
Q17 歯間ブラシまたはフロスを使っていますか	1. 毎日 2. 時々 3. いいえ
Q18 ゆっくりよく噛んで食事をしますか	1. 毎日 2. 時々 3. いいえ
Q19 歯科医院等で歯みがき指導を受けたことはありますか	1. はい 2. いいえ
Q20 年に1回以上は歯科医院で定期健診を受けていますか	1. はい 2. いいえ

質問紙票やプログラムは日本歯科医師会のホームページから、どなたでもダウンロードできます。

日本歯科医師会
標準的成人歯科健診・保健指導プログラム
(2009年7月)

口腔・行動・環境診断

質問紙記入(20問)

(オプション項目:唾液検査、視診型健診等)

判定基準に基づく保健指導のための行動・環境診断
保健指導の必要性・要精査の有無判定

受診者の特性に合わせた保健指導

(知識提供型・環境受け皿整備型・相談カウンセリング型・実技指導型)

目標の自己決定

保健指導

地域・
職域等

継続的な支援

評価

フォローアップ

歯科医院
等

日本歯科医師会成人歯科健診・保健指導プログラム (通称:生活歯援プログラム)普及への取り組み

- 疾患発見型からリスク発見型への転換
- 専門家の保健指導のためのアセスメントと技術の向上
- 地域・職域と歯科診療所をつなげるシステム
- 住民・受診者が自ら取り組める環境の整備
- 生活習慣病と歯科の共通リスクへの対応

- 2005年1月:日本歯科医師会「今後の歯科健診の在り方検討会」報告書
- 2006年～2008年度:生活習慣病対策口腔保健モデル事業(3か年、7都県対象)
- 2009年7月:日本歯科医師会標準的成人歯科健診プログラム・保健指導マニュアル(生活歯援プログラム)策定・公表,プログラムPC版公開
- 2010年度:「生活歯援プログラム」テスト(評価)事業(5都県対象)
 - ・国都道府県歯科医師会全国ブロック別研修会(7か所)
- 2011年度(5か所):日本歯科衛生士会ブロック別研修会
- 2014年度:プログラムWeb版公開

地域・職域



歯科医院

出版物

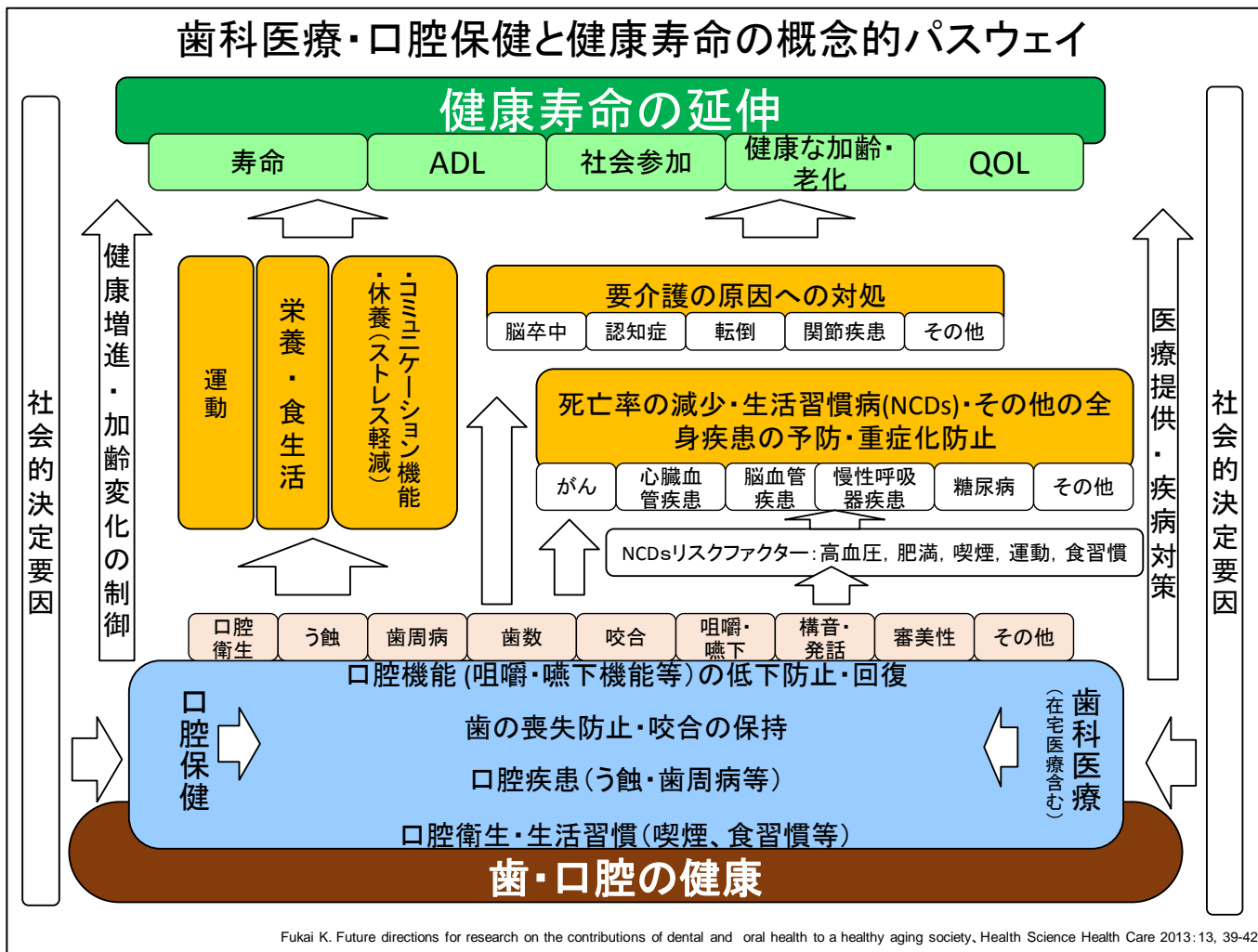
健康長寿社会に寄与する歯科医療・口腔保健のエビデンス 2015

和文版、英文版 286頁

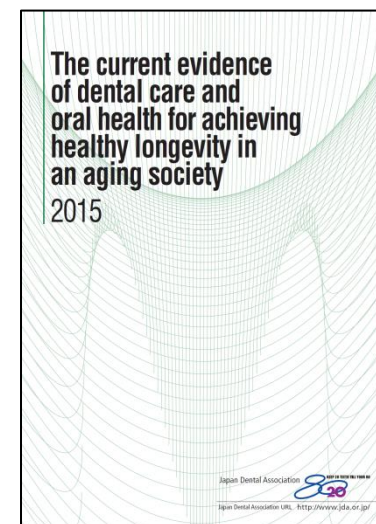
発行：日本歯科医師会（編集委員長深井穂博）

発行日：2015年3月13日

日本歯科医師会HP <http://www.jda.or.jp/>



Fukai K. Future directions for research on the contributions of dental and oral health to a healthy aging society, Health Science Health Care 2013;13, 39-42



研究事業

1. 研究課題:「歯科医療による健康増進効果に関する調査研究」
2. 実施主体:公益財団法人8020推進財団(協力:日本歯科医師会)
3. 実施時期:2014年11月
4. 対象者:全国歯科医院を調査時期1週間に受診した歯科患者(初診患者)のうち協力の得られた者
5. 実施方法:2014年歯科健診・歯科質問紙調査(ベースラインデータ)、2015年以降毎年郵送法による追跡調査
6. 対象者数(2015年3月速報値):46都道府県1,354歯科医療機関、12,366名

平成26年度調査研究事業
「歯科医療による健康増進効果
に関する調査研究」

研究計画書

2014年6月

公益財団法人8020推進財団

調査の概要

口腔の健康は全身の健康増進に寄与すると考えられるが、歯科医療がどの程度口腔や全身の健康に貢献しているのか不明な点が多い。そこで、歯科医療の健康増進効果を明らかにするために、全国の歯科医院と成人期以降の歯科患者を対象として質問票と歯科健診による縦断調査を行い、歯科受診状況と口腔および全身の健康の関係を明らかにする。

調査の目的

- ・歯科受診患者の口腔および全身の健康状態の把握
- ・歯科受診状況と口腔と全身の健康の関係の検討
- ・歯科受診患者の受診状況の把握とそれに影響する要因の把握

調査研究組織

役員

大久保満男	8020推進財団	理事長(研究代表者)
山科透	8020推進財団	副理事長
深井稷博	8020推進財団	専務理事(研究責任者)
佐藤徹	8020推進財団	常務理事

調査研究事業検討会 委員

神原正樹	大阪歯科大学口腔衛生学講座教授, 日本口腔衛生学会理事長
宮崎秀夫	新潟大学大学院医歯学総合研究科口腔生命科学専攻口腔健康科学講座教授
安藤雄一	国立保健医療科学院生涯健康研究部上席主任研究官
嶋崎義浩	愛知学院大学歯学部口腔衛生学講座教授
相田潤	東北大学大学院歯学研究科国際歯科保健学分野准教授
古田美智子	九州大学大学院歯学研究院口腔予防医学分野助教
住友雅人	日本歯科医学会会長

都道府県別における集団応用でのフッ化物洗口実施施設数、実施人数ならびに実施市町村数(2014年3月現在:速報値)

NPO法人日本むし歯予防フッ素推進会議, WHO口腔保健協力センター, 公益財団法人8020推進財団, 一般社団法人日本学校歯科医会 共同調査

都道府県名	実施施設数	実施人数	実施市町村数	都道府県名	実施施設数	実施人数	実施市町村数	都道府県名	実施施設数	実施人数	実施市町村数
北海道	1,031	75,095	159 (179) *	石川	28	727	3 (19)	岡山	33	3,430	4 (27)
青森	33	4,482	1 (40)	福井	99	3,297	15 (17)	広島	41	1,562	8 (23)
岩手	155	5,544	21 (33)	山梨	24	766	6 (27)	山口	264	37,319	13 (19)
宮城	173	8,260	8 (35)	長野	159	25,315	14 (77)	徳島	5	59	2 (24)
秋田	446	51,480	24 (25)	岐阜	191	35,441	29 (42)	香川	114	18,391	15 (17)
山形	47	7,668	11 (35)	静岡	654	45,898	27 (35)	愛媛	187	23,207	20 (20)
福島	74	8,392	12 (59)	愛知	913	131,534	46 (54)	高知	167	7,936	24 (34)
茨城	12	529	9 (44)	三重	101	3,883	20 (29)	福岡	27	1,915	8 (60)
栃木	79	11,965	14 (26)	滋賀	102	12,110	7 (19)	佐賀	460	65,462	20 (20)
群馬	83	3,912	15 (35)	京都	388	100,615	13 (26)	長崎	323	16,303	19 (21)
埼玉	176	30,828	30 (63)	大阪	15	1,248	3 (43)	熊本	479	21,259	45 (45)
千葉	147	12,441	17 (54)	兵庫	295	14,907	10 (41)	大分	90	3,139	23 (18)
東京	17	1,190	6 (62) **	奈良	70	5,133	19 (39)	宮崎	383	42,108	23 (26)
神奈川	31	1,355	3 (33)	和歌山	125	10,835	23 (30)	鹿児島	231	8,440	33 (43)
新潟	1,005	104,839	29 (30)	鳥取	102	3,640	18 (19)	沖縄	211	10,551	28 (41)
富山	212	30,836	10 (15)	島根	285	29,008	18 (19)	Total	10,287	1,044,254	915 (1,742) **

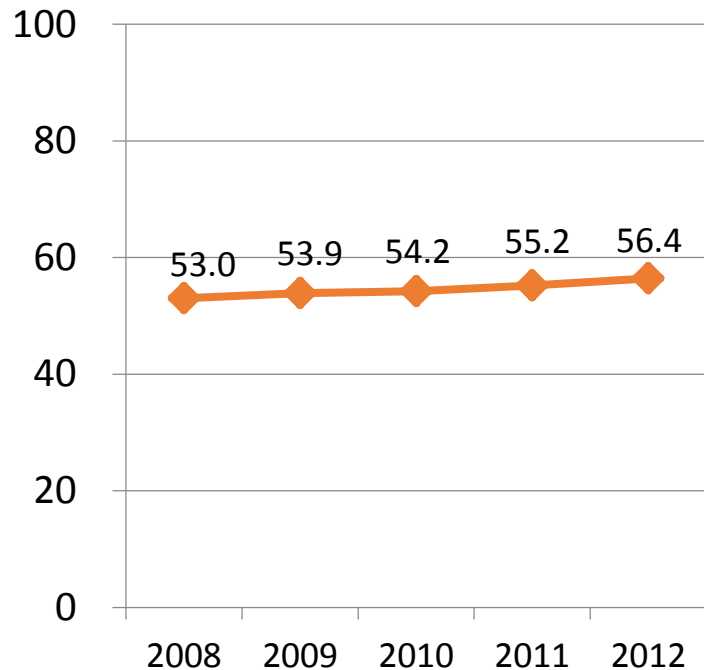
* ()内は市町村数

** ()内は23特別区を含む市区町村数

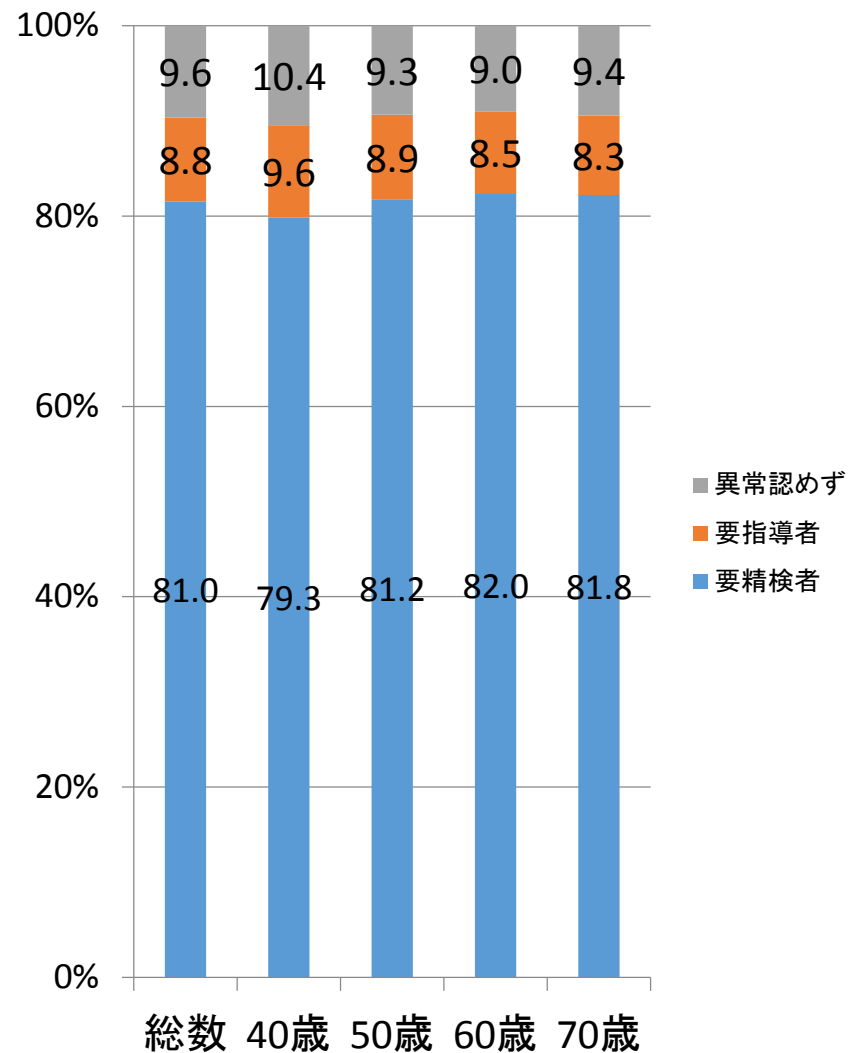
歯周疾患検診(平成24年度健康増進事業, 全国)

市町村実施率56%, 受診者数27万人, 受診率3.8%, 要精検率81%

(%) 市町村実施率の推移



検診後の判定区分(2012年)



検診受診者数・受診率(2012年)

年齢	対象者数	受診者数	受診率 (%)
総数	7,021,000	266,606	3.8
40歳	1,986,000	75,289	3.8
50歳	1,545,000	53,447	3.5
60歳	1,803,000	61,218	3.4
70歳	1,687,000	76,652	4.5

まとめ

1. 歯・口腔の健康状態の改善と格差是正
2. NCD予防:がん連携をはじめとする医科歯科連携の推進とエビデンスの蓄積
3. 成人歯科健診・保健指導の普及
4. フッ化物応用をはじめとする小児期のむし歯予防施策と格差是正
5. 歯周疾患検診の課題